

滋賀県内の地方公共団体が抱える脱炭素に向けた取組みについての悩みを踏まえ、令和7年6月5日に県内で脱炭素をテーマに説明会を開催しました。

また、せっかくの県内の担当者が集まる機会、参加者みなで事例や悩みを共有し、県内の脱炭素の取組みをより一層活気付けようと情報交換会も行いました。

KINZAI NEWS

vol.144

令和7年6月18日
財務省 近畿財務局
大津財務事務所

滋賀県の地方公共団体向けに

脱炭素関連施策説明会&情報交換会を開催しました



近畿地方環境事務所

地方公共団体において主導する地域脱炭素の取組みの重要性を説くほか、そのために環境省が用意する地域脱炭素推進交付金、地域レジリエンス事業など様々な支援施策について、事例も交えながら紹介いただきました。



(株) 滋賀銀行

金融機関が脱炭素に取り組む背景、滋賀銀行のこれまでの取組み、地元企業へのファイナンス・非ファイナンス両面からの支援などについて紹介いただきました。地域の主力プレイヤーとしての滋賀銀行の本気度が伝わる内容でした。



(株) アドバンテック

創業地で持続可能な新しいまちづくりモデルを立ち上げ、日本初のゼロエネルギーホテルの設立やマイクログリッド化による災害に強いまちづくりに取り組み、そしてその経験を活かして全国の地方公共団体に提供している脱炭素等のソリューション事例を紹介いただきました。

長浜市役所 環境保全課

「ゼロカーボン×〇〇（防災など）」官民連携による脱炭素施策について、市の脱炭素ビジョンを分解し、ファクターごとに具体的にイメージしやすい形で、等身大の市の姿・取組みを紹介いただきました。



環境省、(株)滋賀銀行、長浜市、(株)アドバンテックの4者に登壇いただき、脱炭素の取組みなどについて紹介いただきました。また後半は、登壇者を含め、参加いただいた地方公共団体の皆様と、脱炭素についてそれぞれ抱える悩みや、国・金融機関への要望などについて情報・意見を取り交わし、担当者同士の交流を深めていただきました。アンケートでは参加者の96%に満足いただけたようで、これを機に様々な主体が連携し、脱炭素社会実現への取組みのさらなる加速に繋がることを期待しています。